

**【NEWS RELEASE】**

2023年4月3日

各位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

重点課題（マテリアリティ）の改定について

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（執行役社長グループ CEO：太田 純、以下、当社グループを総称して「SMBC グループ」）は、本日付で、グループの重点課題（マテリアリティ）を改定しましたので、お知らせいたします。

重点課題	（参考）改定前
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境</li> <li>・ DE&amp;I・人権</li> <li>・ 貧困・格差</li> <li>・ 少子高齢化</li> <li>・ 日本の再成長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境</li> <li>・ コミュニティ</li> <li>・ 次世代</li> </ul>

SMBC グループは、2014年、「環境」「コミュニティ」「次世代」を重点課題と定め、社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献すべく、さまざまな取組を進めてまいりました。持続可能な社会の実現を目指す上で、これらの課題に取り組む重要性は何ら変わりありません。

一方で、重点課題の設定時点より、SMBC グループを取り巻く経営環境や金融機関に求められる役割が大きく変化していることを踏まえると、年月を経ても揺るがない普遍的な考え方はしっかりと受け継ぎつつ、時代の変化に真摯に向き合い、あるべき姿を追求していくことが重要であると認識しております。特に、近年、世界が直面する社会課題がますます拡大・深刻化する中においては、幅広い社会課題に対して主体的に取り組み、企業市民として、社会的価値の創造を目指すことがより一層重要となってきました。

以上の認識の下、SMBC グループは、「環境」、「DE&I・人権」、「貧困・格差」「少子高齢化」「日本の再成長」の5つを新たな重点課題と定め、併せて、重点課題の解決によって目指す方向性として「10のゴール」を設定しました。

SMBC グループは、企業市民として、拡大・深刻化を続ける社会課題の解決をこれからもリードし、持続可能な社会の実現をより一層目指してまいります。

<新たな重点課題の基本的な考え方と「10のゴール」>

重点課題	基本的な考え方	ゴール
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンな世界の実現に向け、自社での取組は勿論のこと、経済の血液を供給するグローバル金融機関として、脱炭素化やネイチャーポジティブ実現に向けたお客さまの取組を支援します。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 トランジションの支援を通じた脱炭素社会の実現</li> <li>2 自然資本の保全・回復への貢献</li> </ol>
DE&I・人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>人財は金融機関の大切な資産です。勤勉で意欲的な社員が、新たな社会的価値の創造に挑戦する好循環を構築します。</li> <li>様々な地域・産業と繋がる結節点として、自社・お客さまの人権尊重への取組を推進します。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>3 従業員が働きがいを感じる職場の実現</li> <li>4 サプライチェーン全体における人権の尊重</li> </ol>
貧困・格差	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本やアジアにおいて、次世代を担う子どもたちへ教育・挑戦の機会を提供するなど、貧困・格差の解消に向けて取り組みます。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>5 次世代への貧困・格差の連鎖を断つ</li> <li>6 新興国における金融包摂への貢献</li> </ol>
少子高齢化	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度な金融・非金融ソリューションの提供や、誰でも利用可能なデジタルインフラの構築を通じ、全世代の安定した資産形成を実現します。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>7 人生100年時代への不安解消</li> <li>8 人口減少社会を支える利便性の高い基盤の構築</li> </ol>
日本の再成長	<ul style="list-style-type: none"> <li>時代の変化を捉えつつ、金融機能を最大限発揮し、お客さまのビジネスモデル変革を支援、あるいは新たな産業育成を牽引することで、日本の再成長に貢献します。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>9 企業のビジネスモデル変革支援</li> <li>10 イノベーション創出・新たな産業の育成</li> </ol>

以 上